

令和 3 年度第 4 回弘前市総合計画審議会（書面審議）の結果

- 1 書面審議期間 令和 4 年 1 月 20 日（木）～1 月 28 日（金）正午
- 2 審議会成立の要件確認
審議会委員数 20 名 うち 出席（「意見様式」提出）委員数 17 名
弘前市総合計画審議会運営規則第 4 条（会議）第 2 項により、委員の半数以上の提出がありましたので、本審議会は成立いたしました。
- 3 議案 弘前市総合計画前期基本計画改訂案について
審議結果【承認する 14 名 質問・意見あり 3 名】
弘前市総合計画審議会運営規則第 4 条（会議）第 3 項により、出席委員の過半数の承認を得られましたので、本議案は承認されましたこと。
- 4 議案への委員質問・意見と事務局対応案
「意見様式」においていただいた委員からの質問・意見に対する事務局対応案は資料 2 としてお示しいたします。

以上

第4回審議会議案への委員質問・意見と事務局対応案

資料2

No.	資料No.	対象ページ	委員名	委員意見	回答
1	資料1	p.3 No.26	大西委員	<p>「食育推進情報発信事業」 「環境」(ごみの減量化、リサイクル、啓発運動について)</p> <p>① 食育についての取組を発信すること、シンポジウムなどの啓発は重要なアクションであると考えますが、新型コロナの影響で「開催できない」ということを回避できるような方法や取組を考えてほしいと思います。</p> <p>② 意見(提案)として、現在ある弘前市のごみアプリをより活用しやすいツールにバージョンアップすることを検討してはいかがでしょうか。 現在のアプリは非常にシンプルで利用しやすいので、現在の機能はそのままに、啓発の機能をプラスします。 例えば、ごみは私たちが食べたものや使用したものを指すので、特に「生ゴミ3切り運動」「3R運動」については、食育とリンクします。 弘前市の取組によって、ゴミの量がどれくらい変動(減少)できたのかというデータもアプリから見るようにし、市民の行動の効果を可視化することで環境意識の醸成することにつながると思います。 家庭のゴミと市民生活が直結していることを、少しずつ伝えることで食生活の改善(=健康)にもつながっていくのではないかと思います。ゴミを見つめることは暮らしを見つめることという啓発活動です。それぞれの課での取組をリンクさせることで効果が期待できると思います。 シンポジウムについても可能であれば生涯学習課と環境課の合同プロジェクトなどにする事で、市役所が市民のために事業を考えているということも伝わるとと思います。</p>	<p>① ・シンポジウムでの情報発信については、オンラインによる開催など、コロナ禍における会場使用制限等の対応も視野に検討を進めております。</p> <p>② ・「弘前市ごみ収集アプリ」の現在の機能は、「ごみ収集日通知機能」「ごみ分類検索機能」「ごみに関するお知らせ配信機能」「資源物の回収場所検索機能」となっております。 ・ごみの量がどれくらい減ったか、また、食育と家庭ごみの関係についての啓発活動を同アプリで展開することを検討してはとのご提案を受け、今後、広報ひろさき毎月1日号に掲載している「ごみ減量速報」及び食育とごみの関係について記事掲載している「ごみ減量化・資源化啓発広報誌「なごみ生活」発行に関する情報を、アプリの「ごみに関するお知らせ配信機能」を活用し、配信することいたします。 ・なお、食育に関する情報発信の中では、環境課で所管するエコキッキング等も紹介していく予定で検討しております。いただいたご意見もふまえ、シンポジウムについても環境課と連携し、引き続き内容の検討を進めていきます。</p>
2	資料3	p.13 No.87・88	大西委員	<p>「移住プロモーション」について 新型コロナの影響により、地方移住の価値が高まっていると考えるので、移住プロモーションについて工夫をしてほしいと思っています。</p> <p>① 質問 移住お試しハウスについても、市の施設と同様に2月末まで受入中止。人流抑制によって、機会の喪失にならないか。 今後こうした対応を続けるのか。(移住検討の機会をどのように担保していくのか)</p> <p>お試しハウスに限らず、移住など県外者の体験についても同様か。</p> <p>② 意見 資料2も拝見し、取組については意見ありませんが、取組の具体的な進め方について意見があります。 移住を後押しするためには、仕事と住居が鍵となるため、移住情報サイトに掲載する内容を明確にできないか検討していただきたい。 弘前市の文化や伝統は大切な財産であるが、移住への勇気を後ろ盾るのはその土地で実際に生活することができるかということだと思う。 弘前は住みよいまちであることを大々的にアピールしたいので、移住情報サイトなど広く移住希望者が閲覧する媒体に具体的な求人情報や住居についての案内を掲載できないか検討してほしい。 仕事と住居を得られると確信できるような情報があれば、WEBサイト「弘前ぐらし」への誘引にもつながると思う。</p>	<p>① ・これまでの移住お試しハウスの対応としては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置対策により、不要不急の外出や都道府県をまたぐ移動の自粛等が要請されている地域にお住まいの方の利用は、原則お断りしていたものの、例えば弘前でのご住まいを不動産会社で探す等、時期の決まった移住に向けて具体的な計画がある場合は、ワクチン接種済みまたは検査による陰性証明がある方に限り、特例的に利用を認める運用を行ってまいりました。 しかし、現在の新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況はワクチン接種後であっても感染事例が多く、また、受入先である当市においても新規感染者が急増している状況であるため、医療提供体制ひっ迫の回避、日常生活に必要な不可欠な社会機能の確保のため、県を挙げての人流抑制、人と人との接触機会を減らす等の感染対策に当市としても注力することを第一に考え、移住お試しハウスについても受入を中止としています。 ・移動制限が解除された際に、移住先として当市を選択いただけるよう、移住相談対応、弘前ぐらしやSNSによる情報発信、オンラインを活用した移住セミナーの開催などにより、感染対策として行動が制限される状況であっても、移住を検討いただく機会を継続して提供していきます。</p> <p>② ・移住ポータルサイト「弘前ぐらし」における「住居」については、公共的な観点より空き家・空き地バンク登録物件、青森県宅地建物取引業弘前支部、全日本不動産協会青森県本部のリンクの掲載までしております。 また、「仕事」については、ひろさき移住サポートセンター東京事務所で実施する無料職業紹介事業に係る求人情報の掲載のほか、弘前地元企業魅力発信ホームページやハローワークへのリンク掲載により、民間団体の具体的な仕事情報にもアクセスできるよう誘導しています。 ・いただいたご意見も踏まえ、今後も情報の充実を図り、移住しやすい環境づくりに取り組んでいきます。</p>
3	資料1	p.3 No.48 及び p.4 No.53-56	大西委員	<p>「移住プロモーション」について 新型コロナの影響により、地方移住の価値が高まっていると考えるので、移住プロモーションについて工夫をしてほしいと思っています。</p> <p>① 質問 移住お試しハウスについても、市の施設と同様に2月末まで受入中止。人流抑制によって、機会の喪失にならないか。 今後こうした対応を続けるのか。(移住検討の機会をどのように担保していくのか)</p> <p>お試しハウスに限らず、移住など県外者の体験についても同様か。</p> <p>② 意見 資料2も拝見し、取組については意見ありませんが、取組の具体的な進め方について意見があります。 移住を後押しするためには、仕事と住居が鍵となるため、移住情報サイトに掲載する内容を明確にできないか検討していただきたい。 弘前市の文化や伝統は大切な財産であるが、移住への勇気を後ろ盾するのはその土地で実際に生活することができるかということだと思う。 弘前は住みよいまちであることを大々的にアピールしたいので、移住情報サイトなど広く移住希望者が閲覧する媒体に具体的な求人情報や住居についての案内を掲載できないか検討してほしい。 仕事と住居を得られると確信できるような情報があれば、WEBサイト「弘前ぐらし」への誘引にもつながると思う。</p>	<p>① ・これまでの移住お試しハウスの対応としては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置対策により、不要不急の外出や都道府県をまたぐ移動の自粛等が要請されている地域にお住まいの方の利用は、原則お断りしていたものの、例えば弘前でのご住まいを不動産会社で探す等、時期の決まった移住に向けて具体的な計画がある場合は、ワクチン接種済みまたは検査による陰性証明がある方に限り、特例的に利用を認める運用を行ってまいりました。 しかし、現在の新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況はワクチン接種後であっても感染事例が多く、また、受入先である当市においても新規感染者が急増している状況であるため、医療提供体制ひっ迫の回避、日常生活に必要な不可欠な社会機能の確保のため、県を挙げての人流抑制、人と人との接触機会を減らす等の感染対策に当市としても注力することを第一に考え、移住お試しハウスについても受入を中止としています。 ・移動制限が解除された際に、移住先として当市を選択いただけるよう、移住相談対応、弘前ぐらしやSNSによる情報発信、オンラインを活用した移住セミナーの開催などにより、感染対策として行動が制限される状況であっても、移住を検討いただく機会を継続して提供していきます。</p> <p>② ・移住ポータルサイト「弘前ぐらし」における「住居」については、公共的な観点より空き家・空き地バンク登録物件、青森県宅地建物取引業弘前支部、全日本不動産協会青森県本部のリンクの掲載までしております。 また、「仕事」については、ひろさき移住サポートセンター東京事務所で実施する無料職業紹介事業に係る求人情報の掲載のほか、弘前地元企業魅力発信ホームページやハローワークへのリンク掲載により、民間団体の具体的な仕事情報にもアクセスできるよう誘導しています。 ・いただいたご意見も踏まえ、今後も情報の充実を図り、移住しやすい環境づくりに取り組んでいきます。</p>
4	資料1	p.3 No.47	外崎委員	<p>「歩きたくなるまちなか形成事業」について 歩きたくなるまちなかを形成していくにあたり、コーディネーターとして実績のある方を登用していただくだけでなく、人間の心理も応用した働きかけを行えるように人間の心理にも詳しい方を登用し心理学を応用した取り組みも面白いと思うので、検討いただきたい。</p>	<p>・コーディネーターにつきましては、全国からの公募により、エリア再生や遊休不動産リノベーションの実績・手腕・知見がある者を選定し、決定することを予定しています。 ・「心理学に詳しいこと」は選定基準となることを予定してはませんが、5年間当市に住みながら、専門性をもって「中心商店街への新規店舗の誘致・開業」「創業支援」等の任務を遂行できる人物の選定を目指します。</p>
5	資料3	p.2 No.14	外崎委員	<p>政策①学び 政策の方向性3 施策2について 児童生徒の読書機会を増やすという方向性については理解でき同意できる。今後取組を進めていくにあたり、「読書時間」「図書館利用回数」を評価指数とするのであれば、他市でも取り組んでいる「読書通帳」など児童が楽しみながら読書できるような仕組みづくりの検討をお願いしたい。また弘前市で「読書通帳」に近い取組をされているのであれば、教えていただきたい。</p>	<p>・市では「読書通帳」の取組は行っておりませんが、類似の取組として、児童生徒が読書の記録を書き込む「読書ノート」に取り組む学校もあります。読書通帳は、公共図書館と学校図書館のシステムを連動させ読書通帳に記憶していくことで、子どもたちが貯金していくような感覚で楽しく読書の機会を増やしていく取組ですが、現在市では学校図書館へのシステム導入について調査研究段階にあるため、その中で読書通帳の取組についても、費用や効果の面を研究していきます。</p>

6	資料3	p.5 No.38	外崎委員	<p>政策⑤福祉 政策の方向性1 現状と課題について</p> <p>弘前市だけでなく、青森県全体の今後の人口予想ではここ20年後くらいまでは高齢者の人数は大きく変わりなく、現役世代(18歳以上65歳未満)が現在の半分～2/3程度まで減少していく予想。今後未来も想定していくのであれば要介護認定を受けている高齢者も能力を活用してボランティアやデイサービスの卒業⇒地域の集まりの場への参加などへ行くことができる方が増えるように取り組んでいただきたい。介護保険の「自立支援」は支援者だけでなく、介護保険の被保険者自身にも自立支援の努力を求められている事から、ケアプラン点検の際は「自立支援」「自立促進」が図れるような取組を求めたい。</p>	<p>・当市においては、要介護状態となるおそれの高い65歳以上の高齢者が要介護状態にならないよう、または遅らせるようにすること、さらに要介護認定を受けた人の介護度の改善や重度化予防を目的に自立支援介護推進事業や介護予防活動の充実に取り組んでおります。また、高齢者がボランティアを含めた社会参加や交流のための居場所づくりなどを推し進めております。</p> <p>・要介護状態となった方のケアプラン点検については、提供される介護保険サービスの計画が自立支援に資する適切なサービス計画となっているかを検証・確認し、介護支援専門員の資質及びケアマネジメントの質の向上を目的としております。</p> <p>・今後も利用者本人の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう必要な支援内容であるか、また利用者志向のサービス計画となっていないか、ケアプラン点検による確認と指導に取り組んでまいります。</p>
7	資料3	p.5 No.39	外崎委員	<p>政策⑤福祉 政策の方向性1 主な市民等意見について</p> <p>地域活動に協力できる人材は弘前だけでなく、日本全体で共通している課題と思われる。民生委員や町会長だけでなく、最近では生活支援コーディネーターも配置されている所も増えてきている事から生活支援コーディネーターや地域おこし協力隊など地域に関わる様々な人材が連携できるようにしつつ、行政のエリア担当も巻き込めるように今後取り組んでいただきたい。また提示した生活支援コーディネーター、地域おこし協力隊、市のエリア担当職員がすべて関わって行っている取組などがあればお聞きしたい。ないのであれば、今後取り組めるように働きかけをお願いしたい。</p>	<p>・令和3年度から、第2層生活支援コーディネーターの配置を行い、地域包括支援センター職員と協力し、地域の社会資源の発掘や開発のサポート体制を整備していくとともに、町会や民生委員の方々とのネットワークを作り、地域の住民に対しボランティアの必要性についての周知・勧誘に取り組んでおります。</p> <p>・また、現時点において生活支援コーディネーター、地域おこし協力隊、市のエリア担当職員がすべて関わって行っている取組はありませんが、地域おこし協力隊、市のエリア担当職員の協力も得ながら地域のネットワークの構築を推進してまいります。</p>
8	資料3	p.5 No.40	外崎委員	<p>政策⑤福祉 政策の方向性1 現状と課題について</p> <p>地域包括支援センターの今後の業務はさらに増加し、本来の業務ですら回らなくなってくる可能性が高いと思われる。今後も業務内容や人材体制を注視していただき、地域包括支援センターの本来の役割を発揮できるような環境整備に努めていただきたい。</p>	<p>・地域包括ケアに中心的な役割を担う地域包括支援センターは、支援困難ケースの増大への対応や認知症高齢者への対応強化など、役割が増大しているため、令和3年度から職員の増員による運営体制の強化を図っております。</p> <p>・今後、一人暮らしの高齢者世帯や、高齢者のみの世帯が更に増加するとともに、認知症患者も増加すると推計されていることから、地域社会の構造変化に対応した体制の強化等、環境整備に努めてまいります。</p>
9	全般	—	森委員	<p>農業の担い手づくりに対する対策など、取り組みがより具体的になり、全般的に改定案としては妥当だと思われる。</p>	—
10	資料2	通し番号3	斎藤委員	<p>計画事業④働き盛り世代への運動教室開催事業について</p> <p>この事業に食育教室も追加できないか。せめて、ひろさき健やか企業からでも、子どもへの食育が家庭から社会教育の中でも実施されるようになったように、働き盛りの大人も勤務中に実施するのはどうか。</p>	<p>・ひろさき健やか企業の認定要件の一つに「食生活改善など食育に関する取組を行っていること」が選択項目にあり、既に食育に取り組んでいる企業も多くあります。</p> <p>・働き盛り世代の健康づくりに向けた新たな取組として、中心市街地で行う食生活や健康に関するモニター事業、民間企業等が従業員に行う健康増進に向けた取組の支援などを現在検討しておりますので、いただいたご意見もふまえ、引き続き検討を進めていきます。</p>

以上

弘前市総合計画前期基本計画追加改訂内容（SDGs 関連）

【本資料の概要】

これまで SDGs については、「7 前期基本計画の実現に向けた取組」の「(5) 「持続可能な開発目標 (SDGs) という新たな理念 (p. 211-212) 」の中で『SDGs の理念も視野に入れ本総合計画を実施していきます。』と記載し各種取組を実施してきましたが、市として SDGs により重点的に取り組むとともに、市民がメディア等から SDGs に関する情報を目にする機会が増え、その認知度も上がっていることから、総合計画と SDGs の関連性をより市民に分かりやすく伝えるため、以下の通り、追記することといたします。

(6) 「持続可能な開発目標 (SDGs) 」という新たな理念

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals (以下、SDGs)) は、2015 (平成 27) 年 9 月に国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 17 のゴール、169 のターゲットから構成された、2030 年までの国際開発目標です。日本国政府においても、2016 (平成 28) 年 5 月に「持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部」(本部長：内閣総理大臣)を設置し、2016 (平成 28) 年 12 月には「あらゆる人々の活躍の推進」「健康・長寿の達成」「成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」など 8 つの優先的課題を盛り込んだ実施指針を決定し、政府が地方自治体を含むあらゆる関係機関と協力して SDGs に取り組むこととしています。

本市においても、健康増進や環境対策等、すべての市民の生活の質を向上させるため、SDGs の理念も視野に入れ本総合計画を実施しています。次頁から、SDGs の視点からみた市の事業や、総合計画の分野別施策との関連について紹介していきます。



(ロゴ：国連広報センター作成)

1 貧困をなくそう



あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

弘前市の主な取組

⑤福祉 3 自立・就労支援の充実

□ 施策1) 生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援

①学び 3 教育環境の充実

□ 施策3) 就学等の支援による教育の機会均等

③子育て 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援

□ 多様なニーズに対応した子育て支援の充実 など

➤ 自立相談支援事業

複合的な要因で、これまでの制度や機関では十分に対応できなかった生活に困窮される方などを包括的に支援しています。具体的には、生活に困窮される方が抱える課題やニーズをふまえた自立支援計画を策定し、計画に基づく様々な支援が包括的に行われるよう、関係機関と連絡をとり合い支援を提供しています。



2 飢餓をゼロに



飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

弘前市の主な取組

⑦農林業 1 農産物等の生産力・販売力の強化

□ 施策1) 日本一のりんごの生産力・販売力の強化

⑦農林業 2 担い手と農地の確保に向けた支援

□ 施策1) 新たな担い手の育成・確保

⑩市民協働 2 協働による地域づくりの推進

□ 施策1) 企業等とのまちづくりの推進 など

➤ 地域共生社会実現サポート事業

地域共生社会の実現や食品ロス削減のため、フードバンク活動や子ども食堂を核とした地域の多世代交流の拠点づくりを支援しています。市役所や市内金融機関等に設置しているフードボックス（食品収集箱）に寄付された食品が必要な方に届けられるなど、地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいます。



3 すべての人に
健康と福祉を



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

弘前市の主な取組

④健康・医療 1 地域における切れ目ない医療提供体制の充実

□ 施策1) 地域の診療機能の充実・強化

⑤福祉 1 高齢者福祉の充実

□ 施策4) 地域ケアの推進

②文化・スポーツ 2 スポーツ活動の振興

□ 施策1) スポーツ・レクリエーション活動の推進 など

➤ 弘前総合医療センター（仮称）運営支援事業

津軽地域に将来にわたり安定した医療を提供する新中核病院「弘前総合医療センター（仮称）」が、令和4年4月1日に開院します。開院に伴い新たな道路が供用開始となるほか、路線バスの運行経路変更など通院者の利便性を向上し、今後は新中核病院の安定的な運営を支援するとともに、医師確保対策を継続します。



4 質の高い教育を
みんなに



すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

弘前市の主な取組

①学び 1 地域を担う人材の育成

□ 施策4) 学力の向上と時代に対応する教育の推進

①学び 2 生涯学習体制の推進

□ 施策1) 生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供

③子育て 1 弘前っ子の誕生

□ 施策2) 子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援 など

➤ ICT活用教育推進事業

弘前式ICT3点セット（実物投影機・プロジェクター・教員用タブレット端末）を整備、活用してきました。令和2年度には、国の「GIGAスクール構想」に基づき、児童生徒1人1台端末と高速通信ネットワーク環境を整備し、子どもたちの興味関心が高まる授業を目指しています。



5 ジェンダー平等を
実現しよう



ジェンダー平等を達成し、すべての女性 及び女兒のエンパワーメントを行う

弘前市の
主な取組

前期基本計画の実現に向けた取組

□ 4) 男女共同参画社会の推進

①学び 1 地域を担う人材の育成

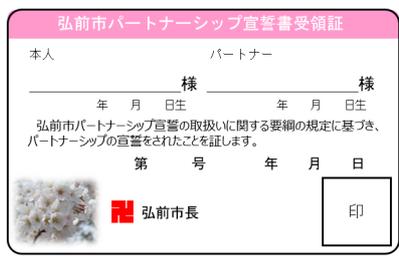
□ 施策6) 感性を高め夢を広げる事業の展開

③子育て 1 弘前っ子の誕生

□ 施策1) 安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実 など

➤ パートナーシップ宣誓制度

性的マイノリティの方が日常の中で感じる不安な思
いを少しでも軽減できるよう、性別欄の見直しや市民
向けセミナーの開催を通し理解促進に努めてきました。
更なる取組として、令和2年12月に東北で初となる
「パートナーシップ宣誓制度」の運用を開始し、これ
まで複数の方が制度を利用されています。



6 安全な水とトイレ
を世界中に



すべての人々の水と衛生の利用可能性と 持続可能な管理を確保する

弘前市の
主な取組

⑬都市基盤 3 安全・安心な上下水道の構築

□ 施策1) 安全で安定した水道水の供給

①学び 3 教育環境の充実

□ 施策4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備

⑩環境・エネルギー 1 環境保全の推進

□ 施策2) 生活・自然環境の保全 など

➤ 樋の口浄水場等建設事業

令和7年度完成・令和8年度稼働に向け、官民連携に
より、老朽化した樋の口浄水場等を設計・建設・運
転管理業務の一括発注(DBO方式)で更新し、長期的なコ
スト縮減と安定的な運転を実現します。
施設の更新により、地震等の災害時においても、基
幹施設として水道水の安定供給が図られ、市民の安
全・安心が確保できます。





7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

⑩環境・エネルギー 2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進

- 施策1) 省エネルギーの推進
- 施策2) エネルギーの自給率向上と効率的利用の推進

⑬都市基盤 1 持続可能な都市の形成

- 施策2) 市内の交通ネットワークの形成 など

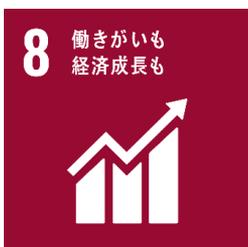
弘前市の主な取組

➤ 地球温暖化防止対策の実施

「弘前市地球温暖化防止率先行動計画」に基づく、各エネルギー使用量などの目標達成に取り組みます。

各施設において、省エネルギー・省資源に取り組むとともに、市の取組を市民や事業者にも周知・啓発し、市全体で環境負荷を軽減します。

市庁舎に設置した太陽光パネル



8 働きがいも
経済成長も

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

⑥雇用 1 就業・雇用環境の充実

- 施策2) 多様な担い手の雇用の促進

⑧商工業 3 経営力の向上

- 施策1) 創業・起業への支援

⑨観光 1 観光地域づくりの推進

- 施策1) 観光資源の魅力の強化 など

弘前市の主な取組

➤ 多様な人材活躍応援事業

求職中の若年者や女性などの資格取得を支援するほか、高齢者や障がい者の雇用支援を行っている団体と連携し、事業者向けの意識啓発セミナーを開催します。

若年者や育児・介護などの理由から離職した女性等の早期就職や正規雇用への転換、高齢者や障がい者の活用促進を図ります。





強靱（レジリエント）なインフラ構築、 包摂的かつ持続可能な産業化の促進及び イノベーションの推進を図る

⑦農林業 1 農産物等の生産力・販売力の強化

□ 施策2) りんご産業イノベーションの推進

⑧商工業 2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致

□ 施策1) 産業基盤の強化

④健康・医療 2 こころとからだの健康づくり

□ 施策1) 産学官民連携による健康づくり など

➤ りんご産業イノベーション推進事業

研究機関や関係機関と連携し、AI等の先端技術の活用に向けた実証や剪定の学習支援システムの地域利用、スマート農業技術の普及展開、りんごの品質向上や健康機能性の活用を進めます。

りんご産業における革新的な技術の導入等により、高効率化・高品質化を図り、多様な人材が活躍する持続的な産地基盤の強化を目指します。



国内及び各国家間の不平等を是正する

③子育て 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援

□ 施策2) 多様なニーズに対応した子育て支援の充実

⑤福祉 2 障がい者福祉の充実

□ 施策1) 障がい者に寄り添った地域生活支援

⑦農林業 1 農産物等の生産力・販売力の強化

□ 施策1) 日本一のりんごの生産力・販売力の強化 など

➤ 農福連携モデル事業

農福連携とは、農業と福祉が協力することで、それぞれの分野が抱える課題を解決し、地域共生社会の実現につなげる取組です。市では、農福連携の取組の拡大に向けて、新たに農福連携に取り組む農業者等の参入を促す支援を行うほか、農福連携カレンダーや取組希望者リストの作成等により、りんご園等における労働力不足の解消と障がい者の就労機会の創出を目指します。





包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で 持続可能な都市及び人間居住を実現する

⑫雪対策 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成

□ 施策1) 冬期道路環境の維持・整備

⑪安全・安心 1 危機対応力と災害対策基盤の強化

□ 施策2) 災害対策のための基盤の整備

⑬都市基盤 1 持続可能な都市の形成

□ 施策3) 空き家・空き地対策の推進 など

➤ 除排雪事業

冬期の市民生活を支える道路除排雪について、持続可能な除排雪に向け、リスクを想定した体制の整備や、最低補償費の制度改定などによるオペレーター等の人材確保に取り組んでいます。

また、市内の大学や事業者が地元町会と連携し、通学路や町会への除雪支援活動を行うなど、地域での協働による新たな取り組みも展開しています。



持続可能な消費生産形態を確保する

⑩環境・エネルギー 1 環境保全の推進

□ 施策1) ごみの減量化・資源化の推進

⑩環境・エネルギー 2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進

□ 施策2) エネルギーの自給率向上と効率的利用の推進

⑦農林業 2 担い手と農地の確保に向けた支援

□ 施策3) 農地等の有効活用 など

➤ ごみ減量等市民運動推進事業

ワークショップ型勉強会「ごみ減量チャレンジ」開催等を通じて、市民との協働で創意工夫を図りながら、ごみの減量化・資源化に取り組んでいます。

また、ごみの減量化・資源化の取組に関する協定を各種団体と締結し、市民・事業者・行政の3者の協働を推進しています。





気候変動及びその影響を軽減するための 緊急対策を講じる

⑪安全・安心 1 危機対応力と災害対策基盤の強化

□ 施策1) 地域防災力の強化

⑦農林業 1 農産物等の生産力・販売力の強化

□ 施策3) りんご以外の農産物の生産力・販売力の強化

⑩環境・エネルギー 2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進

□ 施策1) 省エネルギーの推進 など

➤ 防災まちづくり推進事業

防災意識・知識をもった地域防災リーダーの育成に向けて、防災マイスター育成講座を実施するほか、小・中学生の防災意識を向上させるための防災教育を行います。
防災意識を持った市民等が増えることで、「自助」「共助」が活性化され、地域の防災力が向上します。



持続可能な開発のために、海洋・海洋資源 を保全し、持続可能な形で利用する

⑩環境・エネルギー 1 環境保全の推進

□ 施策1) ごみの減量化・資源化の推進

□ 施策2) 生活・自然環境の保全

⑬都市基盤 3 安全・安心な上下水道の構築

□ 施策2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保 など

➤ 河川清掃美化運動

河川の環境・景観保持のため、春と秋の年2回、町会、一般市民、ボランティア団体の方が市内主要河川でゴミ拾いを行います。
河川清掃をはじめ、市民(町会)やボランティア団体等との協働による環境保全活動に取り組んでいます。



15 陸の豊かさも
守ろう



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

⑦農林業 2 担い手と農地の確保に向けた支援

□ 施策4) 耕作放棄地の防止と再生

⑬都市基盤 1 持続可能な都市の形成

□ 施策4) 都市の緑化・美化の推進

⑭景観・文化財 2 景観形成・歴史的風致の維持向上

□ 施策2) 弘前公園の整備 など

弘前市の主な取組

➤ 耕作放棄地対策事業

農業者や農業者組織などの担い手が、耕作放棄地を引き受け農作物の生産を再開するために行う雑木の除去や土壌改良などの取組を支援します。

耕作放棄地の増加は、農業生産力の低下だけでなく病害虫発生などの原因になることから、再生による農地の有効活用を目指します。



16 平和と公正を
すべての人に



持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

①学び 1 地域を担う人材の育成

□ 施策2) 子どもの笑顔を広げる市民運動の推進

⑯市民協働 2 市民対話の促進と情報発信力の強化

□ 施策1) 広聴の充実

⑤福祉 2 障がい者福祉の充実

□ 施策1) 障がい者に寄り添った地域生活支援 など

弘前市の主な取組

➤ 子どもの笑顔を広げる弘前市民条例啓発事業

「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」に基づき、学校・家庭・地域が連携し、いじめや虐待をなくしていきます。子どもたちの笑顔を広げるために、地域内でのあいさつ運動や子どもの見守りステッカーによるPR活動などを展開し、市民の機運を高めます。





持続可能な開発のための実施手段を強化し、 グローバル・パートナーシップを活性化する

⑩市民協働 1 協働による地域づくりの推進

□ 施策1) 市民と行政の協働による地域づくりの推進

④健康・医療 2 こころとからだの健康づくり

□ 施策1) 産学官民連携による健康づくり

①学び 1 地域を担う人材の育成

□ 施策1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり など

➤ 市民参加型まちづくり1%システム事業

個人市民税の1%相当額を財源に、市民活動団体などが自らの地域を考え、自ら実践することにより、地域の課題解決や活性化につながる様々な活動を支援します。

市民の活動が活発になることで、「市民力」による魅力あるまちづくりが推進されます。



■総合計画分野別施策×SDGsゴール 関連表（分野別政策①学び～⑧商工業）

政策	政策の方向性	施策	1 質の高い教育を みんなに	2 健康を こころに	3 すべての人に 健康と福祉を	4 質の高い教育を みんなに
① 学び	1 地域を担う人材の育成	1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり				●
		2) 子どもの笑顔を広げる市民運動の推進				●
		3) 健やかな体を育成する教育活動の充実		●	●	●
		4) 学力の向上と時代に対応する教育の推進				●
		5) 生きる力を育む地域活動の支援				●
		6) 感性を高め夢を広げる事業の展開				●
	2 生涯学習体制の推進	1) 生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				●
		2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化				●
	3 教育環境の充実	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立				●
		2) 教育課題の解決を目指す環境の向上				●
3) 就学等の支援による教育の機会均等		●			●	
4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備					●	
ス② ポ 文 化 活 動	1 文化芸術活動の振興	1) 文化・芸術活動の推進				●
	2 スポーツ活動の振興	1) スポーツ・レクリエーション活動の推進			●	
		2) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進			●	
③ 子育て	1 弘前っ子の誕生	1) 安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実			●	
		2) 子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援		●	●	●
		3) 出合いの応援				
	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援	1) 子どもの健やかな成長の応援				●
		2) 多様なニーズに対応した子育て支援の充実	●		●	
④ 健康・医療	1 生活習慣病発症及び重症化の予防	1) 生活習慣の見直し支援		●	●	
		2) がん対策の強化			●	
	2 こころとからだの健康づくり	1) 産学官民連携による健康づくり			●	
3 地域における切れ目のない医療提供体制の実現	1) 地域の診療機能の充実・強化			●		
	2) 救急医療体制の維持・充実			●		
⑤ 福祉	1 高齢者福祉の充実	1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進			●	
		2) 介護予防と自立支援介護の推進			●	
		3) 介護サービスの適正給付の推進			●	
		4) 地域ケアの推進			●	
	2 障がい者福祉の充実	1) 障がい者に寄り添った地域生活支援			●	
		2) 障がい者の就労支援			●	
3 自立・就労支援の充実	1) 生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援	●		●		
⑥ 雇用	1 就業・雇用環境の充実	1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援				●
		2) 多様な担い手の雇用の促進				●
⑦ 農林業	1 農産物等の生産力・販売力の強化	1) 日本一のものこの生産力・販売力の強化		●		
		2) りんご産業イノベーションの推進		●		
		3) りんご以外の農産物の生産力・販売力の強化		●		
	2 担い手と農地の確保に向けた支援	1) 新たな担い手の育成・確保			●	
		2) 農業経営力の強化			●	
		3) 農地等の有効活用			●	
		4) 耕作放棄地の防止と再生			●	
3 農林業基盤の整備・強化	1) 農道等の維持・改善と森林の保全・活用			●		
⑧ 商工業	1 商活動の活性化と強化	1) 魅力ある商業地域の形成				
		2) 地元生産品の販売力強化				
	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致	1) 産業基盤の強化				
		2) 企業誘致の推進				
	3 経営力の向上	1) 創業・起業への支援				
		2) 経営支援・融資制度				

■総合計画分野別施策×SDGsゴール 関連表（分野別政策⑨観光～その他）

政策	政策の方向性	施策	SDGsゴール			
			1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに
⑨ 観光	1 観光地域づくりの推進	1) 観光資源の魅力の強化				
		2) 観光客受入環境の整備促進				
	2 広域連携による観光の推進	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
	3 外国人観光客の誘致促進	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進				
工⑩ 環境 エネルギー	1 環境保全の推進	1) ごみの減量化・資源化の推進				
		2) 生活・自然環境の保全				
	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進	1) 省エネルギーの推進		●		
2) エネルギーの自給率向上と効率的利用の推進			●			
安⑪ 心安全	1 危機対応力と災害対策基盤の強化	1) 地域防災力の強化				
		2) 災害対策のための基盤の整備				
	2 安全・安心な生活環境の確保	1) 安全・安心な地域づくりの推進				
2) 交通安全対策の推進				●		
⑫ 雪対策	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成	1) 冬期道路環境の維持・整備				
		2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築				
⑬ 都市基盤	1 持続可能な都市の形成	1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
		2) 市内の交通ネットワークの形成				
		3) 空き家・空き地対策の推進				
		4) 都市の美化・緑化の推進				
	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	1) 道路網の整備				
		2) 道路・橋梁等の補修				
3 安全・安心な上下水道の構築	1) 安全で安定した水道水の供給					
	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保					
⑭ 景観・文化財	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成	1) 文化財情報の公開・発信と学習等の充実				
		2) 地域に根ざした文化遺産の保全と伝承				
	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	1) 景観・街並みの保全				
2) 弘前公園の整備						
3) 文化財の保存・管理と整備の推進						
交⑮ 流移住	1 移住・交流の推進	1) 移住・定住対策の推進				
		2) 多文化共生・国際交流の推進				●
⑯ 市民協働	1 協働による地域づくりの推進	1) 市民と行政の協働による地域づくりの推進				
		2) 町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化				
		3) 企業等とのまちづくりの推進		●		
		4) 学生による地域活動の推進				
	2 市民対話の促進と情報発信力の強化	1) 広聴の充実				
2) 広報の充実						
3) シティプロモーションの推進						
その他	7 前期基本計画の実現に向けた取組	1) 計画の進行管理				
		2) 健全な財政運営				
		3) 仕事力の強化				
		4) 男女共同参画社会の推進				●
		5) 「持続可能な開発目標(SDGs)」という新たな理念	●	●	●	●
		6) 新型コロナウイルス感染症への対応	●	●	●	●

